西部地区再編案Ａ意見一覧

資料２－６

		学校の規模			学校の配置・通学			小中一貫教育		
		メリット	デメリット	その他	メリット	デメリット	その他	メリット	デメリット	その他
西部地区	第五小学校	③中学校 300 人は適正だと思う。小学生 181 人では中学の人数が減るのは想像できる。 ④特に音楽/体育/図工（美術）/道徳等でチームや学習他者との共同作業、直接触れ合い会話することが重要な教科に効果が得られる（国が提示する児童生徒数の適正規模値を一定の条件下で期待できる） ⑤児童数が減少していくため、統合は望ましい。また現在は学級が２クラスなので、３クラスにすることで、クラス替えの楽しみも生まれ、勉強にしろ運動にしろ色々な面で競争率も高くなり良いと思う。 ⑥１小学区の日向和田地区を入れるメリットはある。 ⑦一定の人数が集まること、クラス替えができること、集団活動を通し子ども同士での育ちあい、異年齢児のかかわりを期待。	②地域の文化が少し違う	⑥２小学区の駒木町地区（万年橋に近い）も入れることが出来ないか考慮してほしい		④平溝地区：通学時間７０分は徒歩６６分+公共交通機関４分（に待ち＋α）であり、小学生児童の通学は困難かつ危険 ④御岳地区：児童生徒はケーブル始発に乗車しても登校時間ギリギリになる。特に児童にとっては通学困難。また、降雪等で交通支障の発生（最近は計画運休が行われる）が多々ある。 ⑤通学路の安全面 学区が遠い児童はどうするか、バス等の公共機関も運転手が減り、都内でも路線の減少が行われている。青梅の西地区で現在の本数を維持できるのか、また時間が限られる中で授業時間や部活はどうするか ⑥西中学校に集約された場合の安全を考慮に入れていないこと ⑥五小学区の畑中地区のバスで通学している児童の最寄りのバス停の想定が上郷バス停の場合→歩道が狭い、バス停すぐに信号機付きの横断歩道がある、歩道橋がない等 ⑥現状のバス停を利用した場合（吉野梅林）→さらにそこからの徒歩通学のルートが複雑になる。交通量の多い道を通る、中学生と一緒になることによる歩道の混雑（自転車通学）など ⑦通学時間が長く負担が大きい。部活、放課後、友達・家族の時間が少なくなる。公共交通機関も維持できるのか。通学路の整備等の安全制性の確保、スクールバス運行を考えてほしい。	②学校の配置を５小に置いてはどうか	②一番いいと思う ③西部地区の中では小中一貫校になるのが自然だと思う ③小学生が中学生の部活を見たり、刺激をもらうことも多い。中学生は小学生と関わることで人との関わり方を学べると思う ④小学校から中学校への児童の様子、引継ぎの充実が期待出来るが、5.6 小、西中３校ではすでに行われている。(施設一体型小中一貫校の位置づけとしての再編指針についての達成はできる) ⑤一貫施設の方が交友関係が生まれいいと思う。別々にするよりコストも抑えられる ⑥小中学生が同一施設で学ぶことにより小学１～3 年生がお互いを思いやる協調性など心の教育ができる。地域性を考えた時に地域（梅郷・三田地区）との連携ができる。 ⑦異年齢異学年交流ができる、友人関係が変わらないこと、一貫した教育環境が保障されスムーズに学習を進められる。	④小学校卒業というゴールから中学校入学という新たなスタート目標を持つ刺激が少なくなる可能性がある。成長過程の中で常に繰り返されるスタート/ゴールサイクルの中でも大きな節目である機会の喪失につながる。 ⑥地域ごとでの行事への参加がなくなることの懸念がある。 ⑦保育園～中学生まで同じ顔触れで、関係の固定化が懸念される。	⑥施設分離型でのメリットは感じられない。第 5･6 小学校もしくはその他の学校との合併にしても児童・学生が少なくなるのであれば施設一体型にして集約した方が良いと思います。
	第六小学校	②現状と比較して、急激な児童（生徒）数の増加とならないので、在校生への精神的負担や新規就学生および保護者の不安も軽減できると思います。 ⑧小学校から中学校に進学する時、中学校生活に対する不安が少ないと思われる。	③「2059 年まで望ましい規模を維持できる」とあるが、人口減が加速する場合は小学校において各学年２クラスの維持が難しくなる。 ⑧小学校：2040 年、27 人で 18 学級、2059 年・23 人で 18 学級→2053 少人数クラスなので児童一人ひとりに目が届きやすいと思われる。 中学校：2040 年・23 人で９学級、2059 年・21 人で９学級→少人数クラスなので、生徒一人ひとりに目が届きやすいと思われる。	①西部地区再編案 A にしてほしいです、地域の良さを理解して下さい ④適正かどうかわからない	③地域色がある程度は保たれ、西部地区として特色ある取り組みができるのではないか。 ⑤他再編案と比較して立地距離は平均化されている。 ⑥他案と比較すると現状に一番近い再編案である。	②特に御岳山地区および成木地区の子ども達へ、現状を超える負担を強いるべきではない。 再編＝学校の削減である以上、現状よりも何かしらの負担増が生じることはやむを得ないと認識しているものの、あくまでも「義務教育」課程に基づき通学していることを鑑みても、行政として最大限の配慮をぜひともお願いしたい。 ③第六小学校区（特に御岳山）の子どもたちは通学時間が長くなる。 ④御岳山に住んでいる人が不便である。小学校低学年は自分で通えない。通学時間が長く、遊びや人間関係構築の時間が保証されないことが心配。送迎する保護者が出てくるので負担が大きくなり、仕事に影響が出るのではないか。さらに少子化が進み、人口減が予想される。 ④小学生の通学距離が長すぎる ⑤通学に橋を渡る学生が一定数予測される。災害時の対応策を	①工夫は必要だが良いと思う。 通学バスが必要だと思う。	②施設一体型については、小中学校間で資産を共有できるようになるため、効率的な学校運営が期待できる。 ④大勢でひとつの建物が利用できること ⑧小中一体型のため校舎建設は１か所で済む。	⑧グラウンドの必要な広さが確保できるか。	

	学校の規模			学校の配置・通学			小中一貫教育		
	メリット	デメリット	その他	メリット	デメリット	その他	メリット	デメリット	その他
					考える必要がある。 ⑥適正配置・通学時間は一部地域において長時間となる ⑧長距離通学となり、児童・生徒の負担増が懸念される。特に御岳山と二俣尾５丁目の低学年の通学時間が 70 分から 80 分であり、その上、冬場には日没時間が早くなるのでなお負担が大きくなると思われる。				
西中学校	②望ましい学校規模と配置に示されている小中学校の学級数については、最低ラインではあるが基準は満たしている。 また、学区としても４つの案の中で一番自然な通学区域となっている。 ④２０５９年度時点で、小学校１２学級、中学校９学級で、適正規模となっている。 ⑤一貫校で学校の規模が大きくなり理想の児童･生徒数になる。縦割りで、学年を超えて児童・生徒が接する機会が多くなり、子供たちが伸び伸びと過ごすことができる。 ⑥適正だと思う	③中学校での学級数が満たせない。 ④第５小学校及び第６小学校の小中一貫教育が２０４０年度までに始まるとしても、２０年後の２０６０年度以降に中学校が適正規模を満たさなくなり、再度再編が必要になる可能性がある。 ⑤児童・生徒が少なく学級数も少ない。特に小学校は学級が少ない。クラス替えなどが問題で、交友関係が固定化してしまう。教員も少なくなり、様々な活動が制約される。	④新規造成地があるものの、確実に空き家も増加し、人口が減る。コーホート要因法により人口推計をしているが、スーパーマーケット等が少ない西部地区の人口は、楽観的に考えないで推計値よりも少なめに見積もった（下振れさせた）方が良いのではないか。	①すべての再編案の中ではベスト ②４つの案の中で御岳山や三田地区からの小学生も現在の六小までの通学距離に一番近い案となっている。また、日向和田地区を学区内とすることで、当該地区に住んでいる生徒児童も、現行の一小、一中より近くに通学できる。小中一貫を同じ学校で対応できるメリットもある。 なお、「望ましい学校規模と配置」に示されている通学所要時間を満たしていない地域もあり、御岳山や三田地区、畑中等の東地区の児童が小学校が遠くなることがあげられるが、西部地域に関しては４つの案の中では一番影響が少ない。 ④梅郷と三田地区の生徒の通学の手段（徒歩、自転車、都バス、ＪＲ青梅線）は、ほぼ今まで通りである。 ④日向和田の児童は、通学時間が短くなる。 ⑤地域の中に学校があり、現在と大きな変更がないので通学の問題は少ないと考えられる。 ⑦西部地区に学校が残ることにより､現在とあまり変更がない。	③「新しい学校の位置、児童・生徒の通学負担等」は現状において無理はないと思う。 西中最寄りのバス停留所の整備が大前提となる。小学生が利用するには危険と感じる。(吉野梅林と同様な環境が望ましい) ④現在の第５小学校の青梅側と第６小学校の御岳側の児童・生徒の通学時間が（１０分ほど）長くなる。 ④ＪＲでは、動物との接触等で遅延することがある（ケーブルの終電に間に合わないと迎えに来てもらう必要がある)。 ④雪等で計画運休することがある（ただし、頻度はそう多くないと思われる)。 ⑤三田地区から、学校がなくなることへの地域不満が出てくると考えられる。六小児童がより通学距離が長くなり、通学時間がかかることへの不安がある。 ⑦5･6 小児童の通学時間が長くなる。特に御岳山から通学する児童への配慮が必要である。	⑥梅郷地区としては、青梅駅近くに通学したいのでは	①親は学校周辺の環境把握の習熟度が増す ②親が居住地域を決める大きなポイントとして子供の教育環境が挙げられる。小中一貫校は施設一体型の同じ学校で、同じ教員のもと義務教育を小学校６年+中学校３年ではなく、通算の９年間をスパンとして教育カリキュラムを組むことが可能となり、魅力的で特徴的な教育が可能となると考える（例えば英語教育への特化など)。 特に、小学校においては同じ学校に中学校の専門教師がいることで、より奥が深い専門性を持った授業が展開できるほか、小学校教諭の複数教科を教えなければならないといった負担の軽減も期待できる。さらに、教員も小学校と中学校を兼任することで、教員の補充面でもメリットがあると考える。 上記のことから、施設一体型によるＡ案については、４つの案の中で一番理想的と考える。 ③小中一貫校となる。 ④小中施設一体型であり、多くの友人ができ、社会性・多様性を育てることが出来る。 ④中１クライシスを回避できる。 ④野球、サッカー等の人数を要するクラブ活動等の集団活動や運動会等の行事を制限なくできる。 ④小学校と中学校の情報共有ができる。 ④学校行事の負担を軽減できる。 ⑤地域の中に小･中学校があり、小学生から中学生まで地域で見守り育てていくことができる。 9 年間を考えた教育課程を編成することができる。施設一体型なので、高学年が低学年の面倒をしっかりとみることができる。逆に悪い点が低学年まで波及してしまうことが考えられる。 ⑥施設一体型１校でシンプルで良い ⑦9 年間を通して一体的な教育課程、カリキュラムであるため学びが深まる。	①子どもは飽きる ④中学生がいるため、小学校６年生でのリーダーシップ形成が弱くなる。 ⑤小さい時からの人間関係が、中学卒業まで継続すると考えられる。	③すべての案でもメリット・デメリットはあると思う。子どもの未来を一番に考えて話し合って欲しいです。 ④審議会では、西部地区は市民センターとの複合化を検討するとあるが、梅郷診療所に隣接する梅郷市民センターを現在の西中学校に移転するのは適切でないと考える。